◇国保の赤字解消に一般会計から支援も
◇坂田小の教室不足はプレハブで対応

伊礼 一美 議員

問 国民健康保険特別会計の赤字の解決策を考えるべきではないか。

福祉部長 国民健康保険特別会計の累積赤字は、長引く経済不況による保険税収入の落ち込み、高齢者医療制度改正による交付金の減額、慢性的にふえ続ける医療費の影響を受け、年々増加している。国民皆保険制度の根幹をなす国保制度を維持するために、本来なら国による公費負担や制度改正により、赤字を解消すべきだ。しかしながらふえ続ける累積赤字をそのまま放置はできない。特別会計による内部努力とあわせて一般会計から年次的な法定外繰り入れにより赤字解消を図っていきたい。

問 制度改正にともなっての赤字額はいくらか。

福祉部長 前期高齢者交付金制度改正で交付金の減額による赤字額が合計2億4千万円となっている。

国保の赤字8億余円

問 前期高齢者の多くが戦争で亡くなり、交付金の対象人数が減少したことによる減額（2億4千万円の赤字）も大幅赤字を発生させた要因となっている。戦争による被害のために交付金が減額されてはならない。減額分を交付するよう国と交渉を強めるべきだ。

町長 国保の赤字は、今の制度の根幹が時代の流れに十分即応していないことが大きな原因となっている。西原町の国保も8億円の赤字額になっている。これは制度、設計の問題があるということで、国の責任で改善すべきという基本的な考え方で、これまで補てんを避けてきた。しかし8億円の赤字に膨れ上がってきますと、今後の国保運営に問題が出てくる。交付金減額問題は町村会としても国や県出身の衆・参両議員の皆さんに対しても説明をしながら陳情要請をしているところだ。

問 文科省は学級定員を年次的に現行の40人から35人、最終的には30人に引き下げることを発表した。これは国民が長年にわたり粘り強く求めてきた30人学級の要求と基本的に合致するもの。本町で35人学級定員を実施する場合、教室数は確保できるか。

教育部長 坂田小の場合は2～5の教室が不足する。現在3教室不足でプレハブと2つの特別教室で対応している。東小で3から5の範囲で余裕教室が生じる。

26市町村が国保赤字
総額26
09年度見込み
5市町村 保険料引き

「国保赤字」の新聞報道

◇町議会について
◇町内の民生委員の定数不足係

前里 光信 議員

問 町議会について町長に質問します。現在の町議会について町長はどう考えておりますか。議員年金制度の廃止等も含めて回答願いたい。議会は言論の府であり、大変重要な役割を持つ議会を維持する為に首長の立場にある町長はある働きがあってしかるべきだと思います。

町長 議会の果たす役割は御案内のとおり、町の条例とか、あるいはまた予算、決算時のそういうような重要な事項を決定する極めて大切な議決機関であります。それを受けて、町側のほうは実際に行政を執行する機関と、そういう面での議会と行政は車の両輪と、そういう関係にあるという認識をしております。そして今地方分権がどんどん進展し地方の行政の役割、任務、権限、責任がますます重大になって参ります。それに即応して議会のほうも執行機関の監視、そして政策立案の役割が求められてくるというふうに思います。そういう面ではますます議会の権能役割というのは高まるというふうに認識に立っておりまして、そういうような議会、今後どういうふうに見ていくのか。ただ、大きな流れとして要するに議員の職をどういうふうに待遇をしていくかの問題があると思います。今後は議員も専業化していかないと地方における議会の役割を果たすのはむつかしくなると思います。一方で町民参加とか住民参加の議会をどう取り組むかという課題もあると思います。今後の問題として議員の新しい人材の確保、それにあった待遇等の問題、今後充分議論をしていかなければならないと思います。

問 町内の民生委員の定数不足と町当局の取り組みについて質問します。定数不足は沖縄県一と言われております。

福祉部長 民生委員、児童委員の定数確保につきましては12月1日の一斉改正に向け、自治会や社会福祉協議会、民生委員、児童委員協議会への推薦の協力を仰ぎながら、欠員補充に努めてまいりました。広報にしはらにおける募集等広く周知してまいりました。児童虐待や引きこもり、家庭内暴力、高齢者の見守りなど取り扱う内容が広く、多忙をきわめる為なかなかうまくいきません。65名の定員に対し51名が委嘱を受けており、欠員13名と定数に満たない状況です。

民生・児童委員不足解消へ始動

「民生委員に関する」新聞報道

◇耕作放棄地の解消
◇安全な通学路
◇待機児童の解消
◇新庁舎バリアフリー

大城 誠一 議員

問 利用可能な農振農用地の耕作放棄地解消計画と進捗状況並びに今後の取組は。

町長 この耕作放棄地解消に向けては、同対策協議会を中心にしながらJA、さらにはその中心となる農業委員会の委員が奮闘している。平成22年度は3万坪を解消する計画である。

西原町の今後の農業の方向は、西原町が都市近郊に位置することから都市近郊型の農業、そして集約的農業の展開が望ましい。耕作放棄地対策協議会が進めている沖縄在来の農産物28品目の中から、一番西原町にあう、しかも一定程度農家の皆様に定着しているシマナーを第一次的に栽培しており、他の伝統的島野菜にも広げていく必要があります。一方ヤギ生産組合の設立の話しもあり、今後畜産の振興を図る取組みもある。その辺のことを支援しながら、耕作放棄地の解消に取り組んでいく。それと連動して最終的には直売所を設けることが大事である。

問 西原小学校通学路（兼久交差点から町立図書館前の道路）は歩道が狭くて、すれ違いが困難である等、危険な道路として、保護者等から通学路の整備が求められている。改善策はどうなっているか。

建設部長 国道329号の兼久交差点から西原小学校入り口までの区間は筆境未定となっていたが、筆境が確定次第同区間を先行して整備を進め、狭隘した歩道の改善を図り児童生徒の安全を図る。

問 待機児童の解消は保育園が新設され、今年4月から90人の解消が図られるということですが、それ以上の取組はありますか。

福祉部長 西原保育所の改築にあわせた定員増等解消に向けて取り組むほか、幼稚園においては、3年保育の実施や4歳時クラスのさらなる定員増を教育委員会と連携し検討する。

問 新庁舎等のバリアフリー化の取組は。

総務部長 庁舎等複合施設建設基本構想に整備方針としてユニバーサルデザインの導入が明記されており、高齢者や子ども、障害者をもっている人等すべての利用者に配慮した設計を行っていく。また県福祉のまちづくり条例に基づく施設整備マニュアル内容を検討する。さらに障害を持っている方々の意見を直接伺いながら業務を進めていく。

西原小学校の通学路

◇「行政改革と行政運営」について

大城 純孝 議員

問 第4次西原町行政改革大綱と西原町行政改革集中プラン総括が公表されておりますが、全体的な達成度と、どのように評価されているのか伺います。

総務部長 西原町行政改革集中プランの総括については財政の健全化を第一に据えて主要な行政改革の事項について具体的な数値目標を設定し推進してきました。4つの数値目標について達成度を申し上げますと、公債費率の抑制は達成しています。それから経常収支比率は未達成、町税の収納率の向上は現年度分が未達成、滞納繰越分は達成ということになっています。また定数管理につきましては達成となりました。全体的には一定の進展があったものと思っています。

問 第4次西原町行政改革大綱で「民間を活用した行財政運営」とあるがどう推進するのか伺います。

総務部長 民間を活用した行財政運営として、行政運営の効率化、住民サービスの向上等を目指し、民間に委ねたほうがより効率的で資質の高い公共サービスを確保できるものについては積極的に民間委託を推進していきたいと考えています。4項目を検証しますがこれは民間委託、施設管理の見直し、新手法による公共施設の設置及び管理運営、民間共同での運営です。

問 内間御殿は平成23年度国指定に向けて告示されることになりましたが指定後の西原町の取り組みや、整備事業、町の観光的なアピールをどうしていくのか伺います。

町長 今後の取り組みは、内間御殿の保存、管理計画、この策定作業が第一です。そして整備の手法をどういうふうに作り上げるか検討しなければならないと思います。その為には復元期成会の立ち上げが重要になります。今後は文化財指定と整備されることで観光効果が出てくるものと考えます。

問 兼久地域はマリンパークへの利用者の通過車両そして旧コクヨ入口からロングの車両が頻繁に出入している状況があります。ここは子供たちの通学路になっており交通安全のためにも誘導員を企業に要請できないか伺います。

建設部長 当該道路は某運送会社の大型車両が週4回の出入をしているとの事ですが現段階では推移を見守り地域住民の安心・安全を図る点から頻度によって誘導員の配置の要請を考えています。

町道兼久線